

人口増加策とシティセールスに係る提言書

平成27年3月

蓮田市政策研究会議

目 次

提言にあたって	1
I. 人口増加策	2
1. 蓮田市の人口動向の現状	2
2. 隣接を含めた他市区町との比較	6
3. 人口が減少することによる課題	8
4. 課題を克服するために	8
5. 蓮田市の人口増加策	9
(1) 目指すべき姿	9
(2) 目標	9
◎人口増加策の考え方	10
(1) 短期	10
(2) 中長期	10
6. 政策研究会議で提言する事業等	11
●住宅取得促進策	11
(1) 居住用不動産の情報収集	11
(2) 居住用不動産の供給・情報提供	13
(3) 居住用不動産の取得支援	21
(4) 居住形態の検討	22
●子育てサポート拡充策	23
(1) 新時代対応型保育園の設置	23
(2) 孫育てマイスターの育成・認定	24
(3) 子育てガイドブック作成・配布	26
・その他	27
※そのほかに提案のあった人口増加につながる政策等	28
II. シティセールス	29
1. 政策研究会議で考えるシティセールス	29
2. 蓮田市をもっと知ってもらおう	30
3. PRの方法	37
4. 具体的な取り組みについて	38
(1) ふるさと納税制度の活用	39
(2) 若者向け新規イベント	44
(3) 効果的なマスメディアへの情報提供	46
むすびに	47
平成26年度 政策研究会議提言までの経過	48
政策研究会議名簿	49

提言にあたって

昭和47年10月1日に市制を施行した蓮田市は、ベッドタウンとして人口が急増し、平成10年にピークを迎えた。その後、人口減少が徐々に進んでいる。

また、高齢化も進行し、埼玉県内63市町村の中で15番目、40市の中では2番目と高齢化が進んだまちとなっている。このまま、人口減少や少子高齢化が進むと将来的には、まちの活力の低下や基礎的自治体としての運営が難しくなる恐れがある。

一方、本市は、都心から40km圏内の好立地にあり、JR宇都宮線「蓮田駅」や東北自動車道「蓮田スマートインターチェンジ」を利用すれば、都心へ40分程度で移動できるなど交通利便性に優れている。また、関東平野の内陸部大宮台地に位置し、地形的にも平坦地であることから、自然災害（地震、津波、土砂崩れなど）に強いまちとなっている。

本市では、これまで「蓮田市第4次総合振興計画基本構想」において、『四季かおるふれあいと文化を創るまち・蓮田』を目指すべき市の将来像と定め、この計画に基づき各種施策を着実に推進することで、よりまちの魅力が高まり人口増加につながるものとして鋭意取り組んでいる。

平成26年度政策研究会議では、「蓮田市第4次総合振興計画基本構想」を踏まえ、本市が直面している少子高齢化を少しでも解消し、人口増加につなげるため、「子育て世代の定住化」をテーマに調査・研究を進め、あわせて蓮田市の魅力を発信し、多くのかたがたに蓮田市に興味をお持ちいただき、定住化につなげるためのシティセールスについて検討を行った。

※平成25年1月1日現在「埼玉県町（丁）字別人口調査」

蓮田市政策研究会議とは

政策研究会議は、地方分権の進展及び社会情勢の急激な変化にあたり、的確に対応した政策及び施策を広く調査研究し、その具体化を図ることを目的として、平成26年6月30日に発足しました。

メンバーは、指名または公募からなる20～30代中心の職員で組織されています。

平成26年度は、「人口増加策」と「シティセールス」を政策課題とし、調査研究を進めてきました。

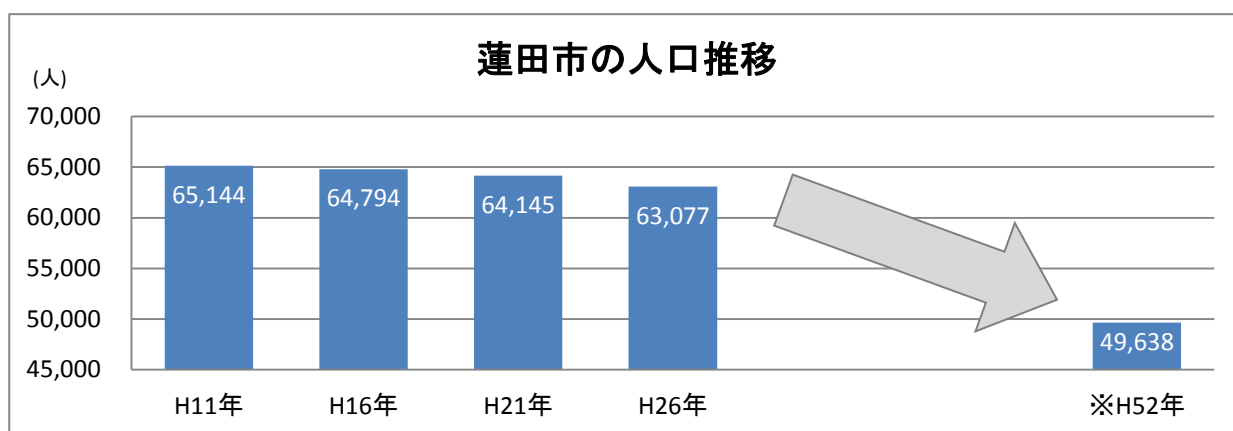
なお、この提言書は、政策研究会議が調査・研究成果としてまとめたものであり、記述してあるものが、市の施策に全て反映されるものではありません。

I. 人口増加策

1. 蓮田市の人口動向の現状

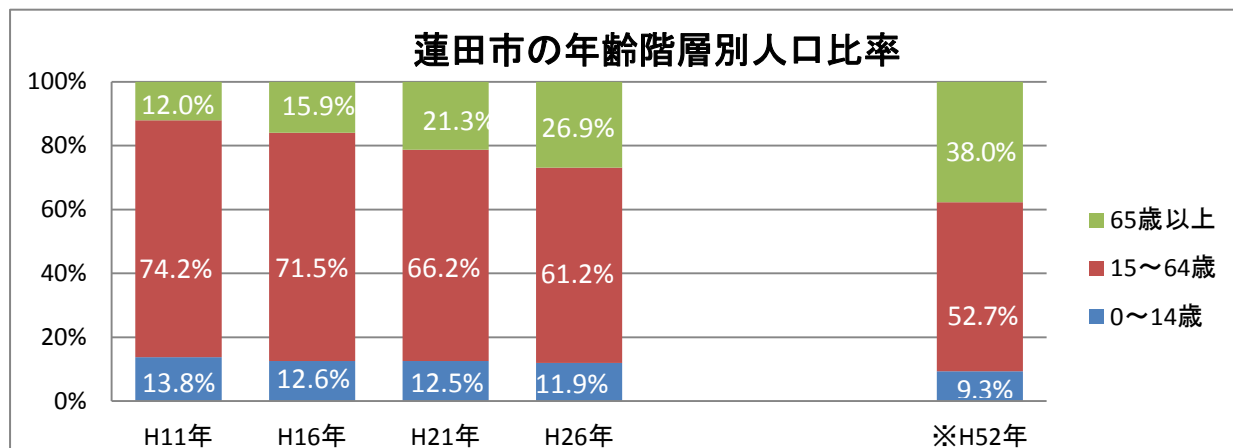
人口増加策を検討するにあたり、蓮田市の人口動向について調査を行った。

- ① 首都圏40km圏内に位置する蓮田市は、その立地条件や土地区画整理事業・民間事業者の宅地開発等に伴い、昭和40年代から50年代にかけて急激に人口が増加し、平成10年（10月1日：65,190人[埼玉県町(丁)字別人口調査]）にピークを迎えた。その後は、徐々に減少し、平成26年1月1日現在で63,077人（ピーク比：-2,113人）となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成52年には、49,638人にまで減少が進むと推測されている。



出典：埼玉県町(丁)字別人口調査（各年1月1日現在） ※国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

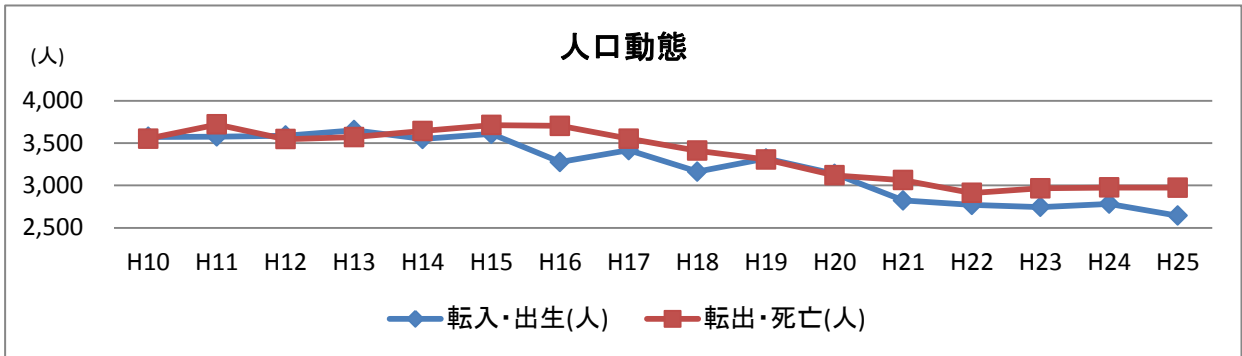
- ② 年齢階層別人口は、平成11年では年少人口比率が13.8%、生産年齢人口比率が74.2%、高齢人口比率が12.0%であったが、少子高齢化の進展に伴い、平成26年では、年少人口比率が11.9%、生産年齢人口比率が61.2%、高齢人口比率が26.9%となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成52年には、年少人口比率が9.3%、生産年齢人口比率が52.7%、高齢人口比率が38.0%となっており、さらに少子高齢化は進むと推測されている。



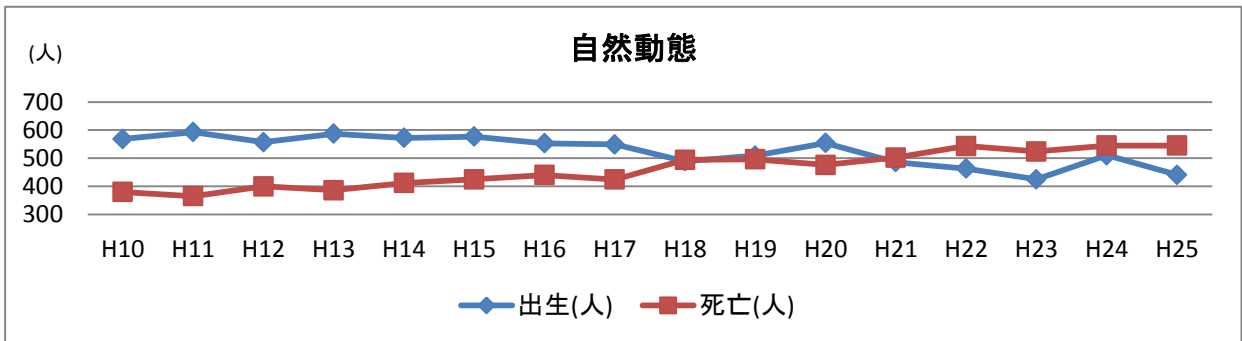
出典：埼玉県町(丁)字別人口調査（各年1月1日現在） ※国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

③ 人口動態のうち、自然動態は平成20年度を境に減少に転じ、社会動態は平成9年度以降常に転出が転入を上回っている。平成25年度の年齢階層別社会増減数では、226人の転出超過となっているが、15～64歳の生産年齢人口は、225人の転出超過となっている。

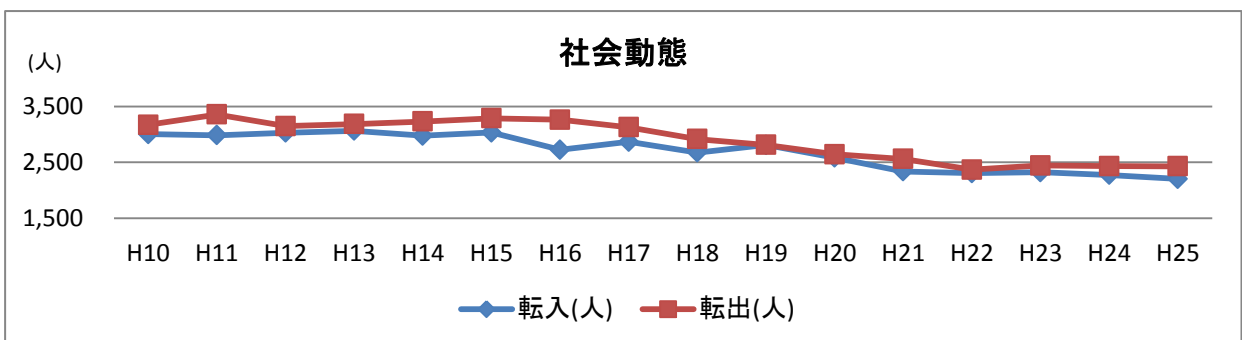
年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
転入・出生(人)	3,572	3,576	3,587	3,651	3,548	3,609	3,276	3,415	3,162	3,318	3,137	2,822	2,769	2,746	2,783	2,643
転出・死亡(人)	3,551	3,720	3,547	3,570	3,642	3,713	3,702	3,551	3,410	3,307	3,119	3,063	2,912	2,967	2,975	2,973
	21	-144	40	81	-94	-104	-426	-136	-248	11	18	-241	-143	-221	-192	-330



年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
出生(人)	568	593	557	587	572	577	553	549	489	509	554	486	463	425	510	441
死亡(人)	380	365	400	386	412	425	440	424	494	496	476	502	543	524	545	545
	188	228	157	201	160	152	113	125	-5	13	78	-16	-80	-99	-35	-104

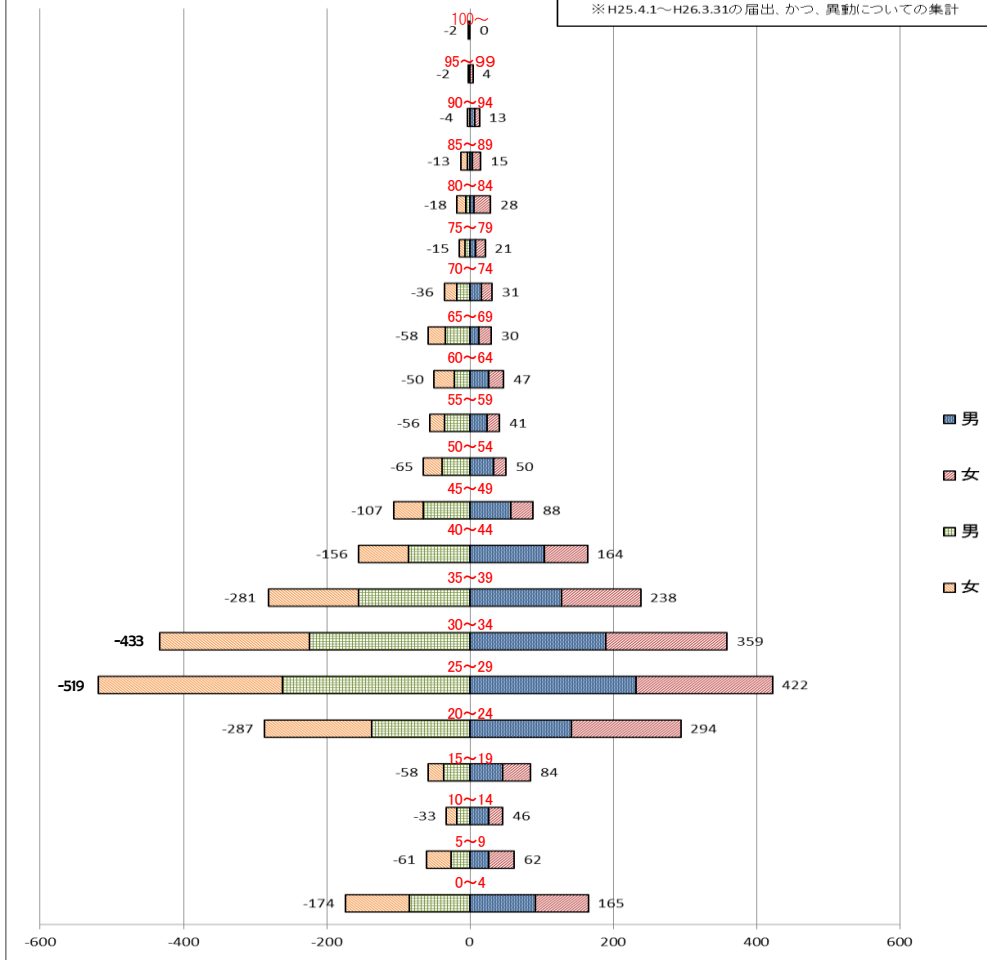


年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
転入(人)	3,004	2,983	3,030	3,064	2,976	3,032	2,723	2,866	2,673	2,809	2,583	2,336	2,306	2,321	2,273	2,202
転出(人)	3,171	3,355	3,147	3,184	3,230	3,288	3,262	3,127	2,916	2,811	2,643	2,561	2,369	2,443	2,430	2,428
	-167	-372	-117	-120	-254	-256	-539	-261	-243	-2	-60	-225	-63	-122	-157	-226



平成25年度 年齢階層別社会増減数

※H25.4.1～H26.3.31の届出、かつ、異動についての集計



年齢区分	転 出			転 入			増減
	男	女	人数	男	女	人数	
0~4	85	89	174	91	74	165	-9
5~9	27	34	61	26	36	62	1
10~14	18	15	33	26	20	46	13
15~19	37	21	58	45	39	84	26
20~24	137	150	287	141	153	294	7
25~29	262	257	519	232	190	422	-97
30~34	224	209	433	189	170	359	-74
35~39	156	125	281	128	110	238	-43
40~44	86	70	156	104	60	164	8
45~49	65	42	107	57	31	88	-19
50~54	39	26	65	33	17	50	-15
55~59	36	20	56	24	17	41	-15
60~64	22	28	50	26	21	47	-3
65~69	34	24	58	12	18	30	-28
70~74	19	17	36	16	15	31	-5
75~79	7	8	15	8	13	21	6
80~84	6	12	18	6	22	28	10
85~89	4	9	13	3	12	15	2
90~94	0	4	4	7	6	13	9
95~99	0	2	2	0	4	4	2
100~	0	2	2	0	0	0	-2
計	1264	1164	2428	1174	1028	2202	-226

15～64歳の生産年齢人口は、225人の転出超過

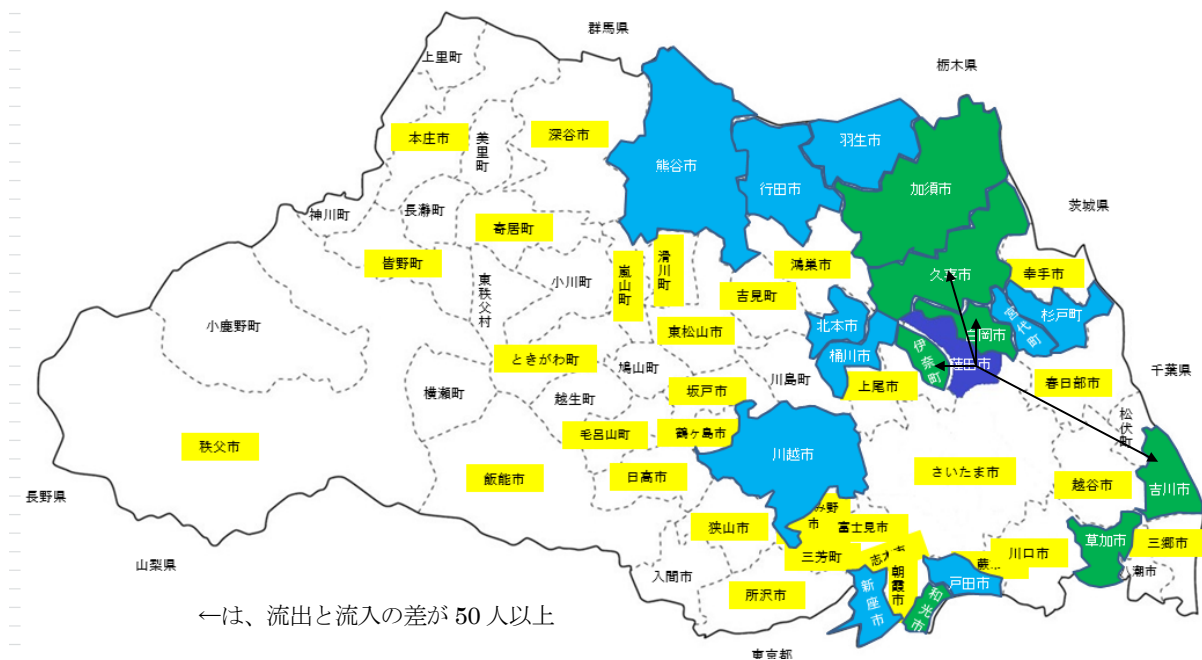
④ 平成24年における蓮田市からみた埼玉県内の市区町村間移動人口では、蓮田市から転出超過が著しい(転入者と転出者を比較し、50人以上転出が超過している)市区町村は、隣接する久喜市・白岡市・伊奈町で、その他に転出超過が著しいのが吉川市となっている。

一方、転入の超過が多い(転入者と転出者を比較し、14人以上転入が超過している)市区町村は、さいたま市北区・さいたま市岩槻区・熊谷市・川越市が挙げられる。

平成24年埼玉県内の人口動態											単位：人
転出入先住所	西区	北区	大宮区	見沼区	中央区	桜区	浦和区	南区	緑区	岩槻区	
蓮田市から転出	21	49	44	116	23	11	29	16	29	69	
蓮田市へ転入	13	66	28	119	37	11	31	24	13	83	
転出入先住所	川越市	熊谷市	川口市	行田市	秩父市	所沢市	飯能市	加須市	本庄市	東松山市	
蓮田市から転出	14	13	58	2	1	8	4	40	1	7	
蓮田市へ転入	45	27	56	11	2	9	2	24	1	7	
転出入先住所	春日部市	狭山市	羽生市	鴻巣市	深谷市	上尾市	草加市	越谷市	蕨市	戸田市	
蓮田市から転出	38	2	5	18	5	147	13	37	8	25	
蓮田市へ転入	34	3	10	15	2	145	7	39	7	30	
転出入先住所	入間市	朝霞市	志木市	和光市	新座市	桶川市	久喜市	北本市	八潮市	富士見市	
蓮田市から転出	1	3	10	11	3	17	139	3	1	6	
蓮田市へ転入	5	5	7	4	8	26	65	19	5	6	
転出入先住所	三郷市	坂戸市	幸手市	鶴ヶ島市	日高市	吉川市	ふじみ野市	白岡市		合計	
蓮田市から転出	4	3	10	7	—	53	11	162		1,297	
蓮田市へ転入	5	3	8	3	2	2	11	98		1,183	
転出入先住所	伊奈町	三芳町	毛呂山町	越生町	滑川町	嵐山町	小川町	川島町	吉見町	鳩山町	
蓮田市から転出	143	1	1	—	2	1	—	—	—	—	
蓮田市へ転入	91	3	1	—	—	—	—	—	1	—	
転出入先住所	ときがわ町	横瀬町	皆野町	長瀨町	小鹿野町	東秩父村	美里町	神川町	上里町	寄居町	
蓮田市から転出	1	—	1	—	—	—	—	—	—	2	
蓮田市へ転入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	
転出入先住所	宮代町	杉戸町	松伏町							合計	
蓮田市から転出	9	6	—							167	
蓮田市へ転入	14	12	—							125	

出典：埼玉県統計年鑑(平成25年)

平成24年 市町村間移動の状況 ■ 蓮田市への転入が5人以上超過 ■ 蓮田市からの転出が5人以上超過 ■ 市町 転出入ほぼ同数

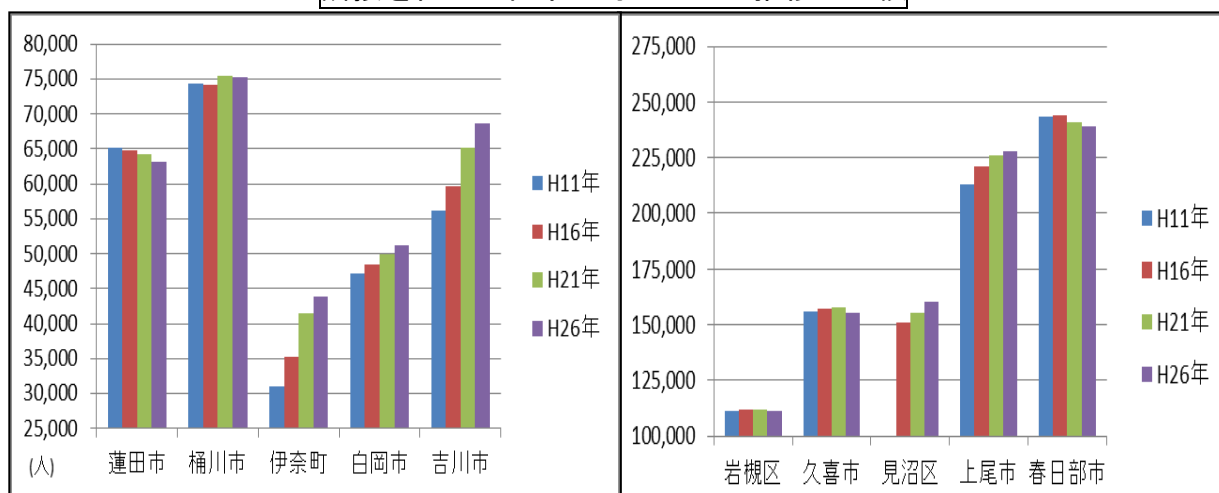


2. 隣接を含めた他市区町との比較

会議では、隣接市区町と都心から40km圏内に位置する県東部地域の春日部市と人口増加の著しい吉川市について調査を行った。特に、吉川市については、平成24年における蓮田市からの転出超過が著しいので、違いを把握するため、現地調査と合わせて吉川市職員からヒアリングを行った。

- ① 桶川市・さいたま市岩槻区・久喜市・春日部市は、人口増加から減少傾向に転じているが、いずれの市区町も蓮田市より減少率は少ない。その一方で上尾市・白岡市・さいたま市見沼区・伊奈町・吉川市では、人口の増加傾向が続いている。平成52年には、伊奈町と吉川市を除く全ての市区町が、平成26年の人口より少なくなると推計されている。

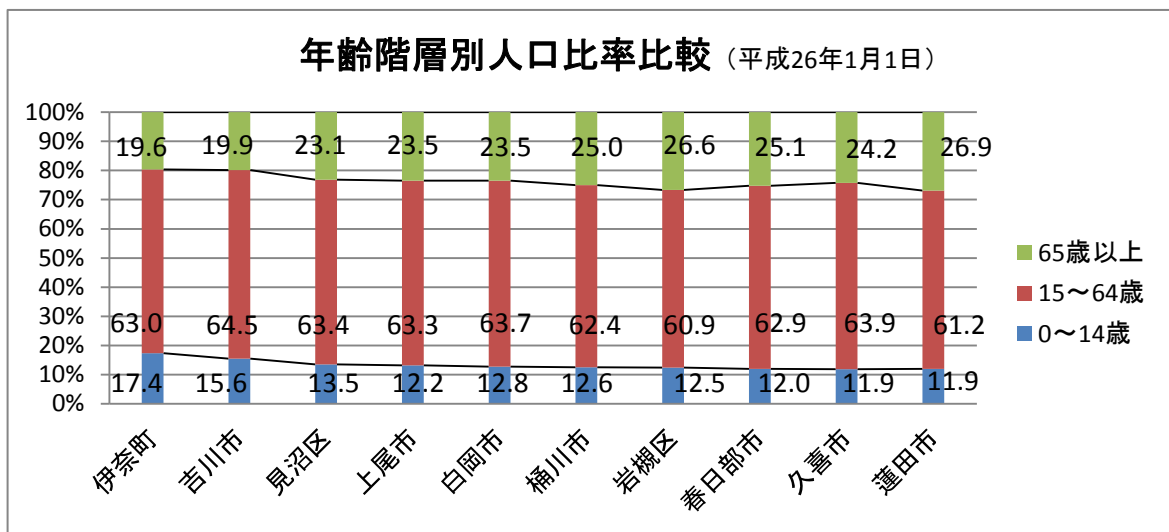
隣接を含めた他市区町との人口推移の比較



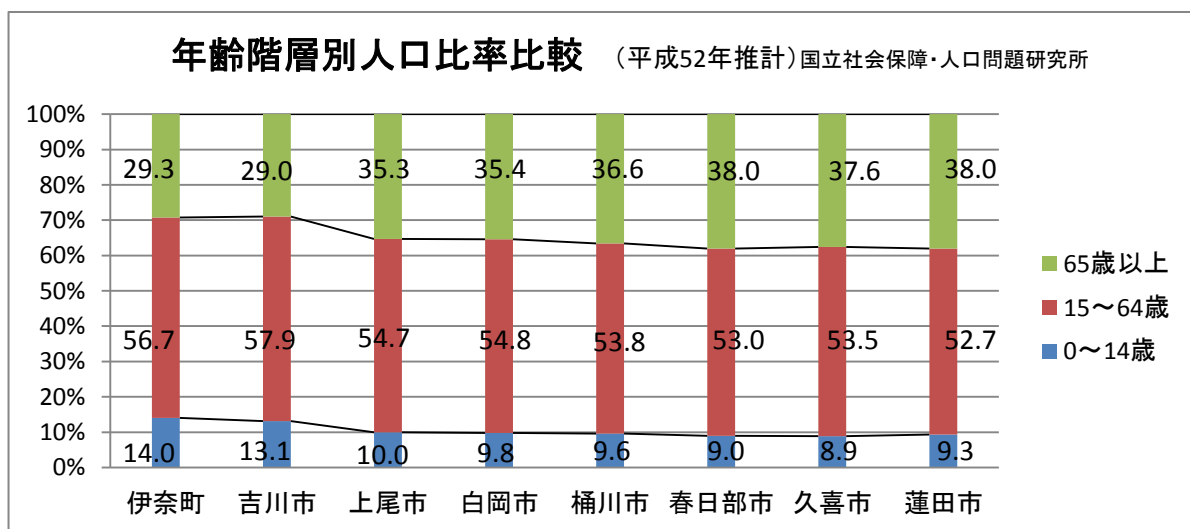
	H11年	H16年	H21年	H26年	(※)H52年	
蓮田市	65,144	64,794	64,145	63,077	49,638	-13,439
桶川市	74,388	74,233	75,518	75,266	63,182	-12,084
伊奈町	31,086	35,224	41,477	43,892	47,871	3,979
白岡市	47,171	48,465	49,870	51,267	45,138	-6,129
吉川市	56,140	59,671	65,087	68,639	72,144	3,505
岩槻区	111,065	112,064	112,026	111,475	-	
久喜市	156,060	157,112	157,630	155,158	121,383	-33,775
見沼区	-	151,196	155,522	160,244	-	
上尾市	213,028	220,908	225,768	228,155	194,299	-33,856
春日部市	243,389	244,263	240,645	238,963	184,796	-54,167

出典：埼玉県町(丁)字別人口調査（各年1月1日現在） ※国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

② 年齢階層別人口は、平成26年と平成52年の推計値を比較した場合、全ての市区町で少子高齢化が進むと推計されているが、伊奈町と吉川市は、蓮田市を含む市区町と比較すると少子高齢化の波が遅れて進んでいる。



出典：埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)



③ 現時点で人口が増加している市区町は、鉄道等の新駅開業に伴い、駅周辺(白岡市[新白岡駅]、上尾市[北上尾駅]、吉川市[吉川美南駅]、伊奈町[伊奈中央駅、羽貫駅、内宿駅])で市街地開発事業が進み、宅地供給がされている、あるいは、駅周辺以外であっても比較的利便性が良い区域(さいたま市見沼区[丸ヶ崎地区、深作地区]、上尾市[瓦葺地区])で市街地開発事業等が行われ宅地供給が進められている。

蓮田市の場合は、昭和40年代～60年代に市内各所で土地区画整理事業をはじめとし、宅地開発が行われた。代表的な地区としては、緑町地区・椿山地区・桜台地区・関山四丁目地区など建築協定から地区計画に移行した地区が挙げられる。また、土地区画整理事業では、南新宿地区・馬込下蓮田地区・山ノ内地区・黒浜地区があるが、3地区で事業が終了し、残る黒浜地区も事業の終盤を迎えている。

今後、大規模の市街地開発事業として蓮田駅西口第一種市街地再開発事業が進むと、数百人規模で人口が増加することが見込まれる。

3. 人口が減少することによる課題

人口減少と合わせ少子高齢化が進む中で、生産年齢人口も徐々に減少してきているので、この傾向が継続すると

- ①まちの元気、活力が失われる可能性が高い。
- ②住民税を中心に税収確保が難しくなる。
- ③蓮田市単独での行財政運営が立ち行かなくなる可能性が出てくる。

4. 課題を克服するために

蓮田市では、自然減少と社会減少が穏やかに進んでいるが、自然減少については、出生数と死亡数の差であることから、少子高齢化の流れが変わらない限り解消することは難しく、中長期的に取り組む問題として整理した。

一方、社会減少については、総合振興計画に基づく各種施策を着実に進めることで、蓮田市の魅力を高めることにより、都心から40km圏内にある蓮田市の地理的特性を考慮すれば、県外や他の市区町への転出超過から転入超過へ逆転させることは、十分可能であると考えられる。とりわけ、平成27年3月には、上野東京ラインが開業し、東京・新橋・品川・川崎方面へ蓮田駅から直接アクセスできるようになった。また、蓮田サービスエリアの大改築事業の一環として、蓮田サービスエリア（新上り線）の整備も着手され、現在は東京方面への出入り限定のスマートインターチェンジを全方向サービス（東北方面への出入口を追加）に拡大する計画も着々と進められており、蓮田市の交通便利性は益々向上するものと考えられる。

このようなことを考慮しつつ、政策研究会議では、蓮田市の将来性や魅力を市内外へじゅうぶんPR（シティセールス）しながら、社会減少から社会増加に転じるために必要な調査・研究を行った。特に、社会増加を推進するにあたっては、人口減少による課題を克服するため、子育て世代（現役世代）をターゲットとした定住化の促進につながる方策を中心に検討を行った。

なお、人口増加策を検討する中では中長期的なビジョンも必要であるが、少子高齢化や人口減少の解消は、国全体の大きな課題であり、国でも昨年末に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。これにより、蓮田市でも平成27年度には、「地方版総合戦略」の策定も本格化することから、政策研究会議では、中長期的なビジョンについては、考え方のみを示すこととした。

5. 蓮田市の人口増加策

(1) 目指すべき姿

『蓮田市で生まれ、育った人が、両親や祖父母、地域と一緒に子育てできるまち』

これは、蓮田市で生まれ、育った人が、大人になっても蓮田市に住み続けて子どもを産み育て、時が流れる中で、あるときは孫（世代）の世話をしたり、また、あるときには子ども（世代）に介護をしてもらうなど、ライフサイクルを蓮田市で組み立ててもらいたいという考え方である。

実際に、新興住宅地〔山ノ内、関山二丁目及び緑町三丁目の各一部〕で実施したアンケート調査結果では、30代、40代の子育て世代の物件購入者が多く「親や子どもの家に近い」という理由で住宅を購入したかたが多かったことや埼玉県宅地建物取引業協会埼玉支部蓮田白岡ブロックとの意見交換会でも、「身内のかたがたが近くに住んでいる」という理由で蓮田市に居住するかたが多いとのことであった。

現在、蓮田市は特に高齢化率の高いまちとなっているが、元気な高齢者が多いことから、これらのかたがたにも子どもたちの見守りや子どもイベントへの参加など、地域で子育てを支え、各世代間での交流を盛り上げていきたいと考えている。

また、シティセールスを積極的に展開し、蓮田を知らなかった人にも新たに住んでいただき、いずれは同様のライフサイクルが形成され、多様な世代でにぎわいをもったまちを目指す。

(2) 目標

短期：子育て世代（現役世代）の蓮田市での定住化促進

短期的な目標は、人口減少から人口増加へ転換させるため、県外や県内他市区町で住まいを探しているかたがたをターゲットとし、人口増加（社会増加）や定住化につながる各種施策を講じ、PRを行い、当面は社会減少を食い止めることを目標とする。

中長期：自然増加に転じる施策の推進〔少子高齢化に立ち向かう〕

中長期的には、婚姻率（蓮田市は4.7〔人口千対〕、県平均5.2）や合計特殊出生率（蓮田市は1.19、県平均1.29）などが向上するよう、結婚や子育てがしやすい環境整備を進め、子どもをたくさん育ててみたいと思うまちづくりを目指す。

◎人口増加策の考え方

(1) 短期

今後、日本の人口が減少していく中、蓮田市に人を呼び込み人口を増やすことで、人口増加につなげる。

●政策目標としては、子育て世代の定住化

- ・住まい（うつわ）の供給・あっせん
- ・子育て環境の充実・支援

} ⇒ シティセールス

ただ、日本の人口が減少しつつある中で、社会増加に頼るだけでは限界があり、中長期的には、自然減少から自然増加に転じる政策も必要となってくる。

(2) 中長期

真の人口増加策は、蓮田に住んでもらい、子どもをたくさん育ててもらい、また、育った子ども達が、蓮田市に残って子育てできる環境づくりが必要。

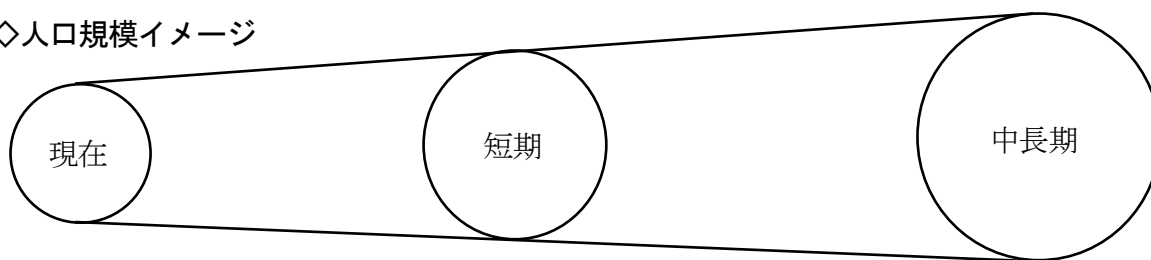
●政策目標としては、合計特殊出生率を回復させる

- ・蓮田育ちのはすだっ子が親になったときに蓮田市で定住化できる環境づくり

↓

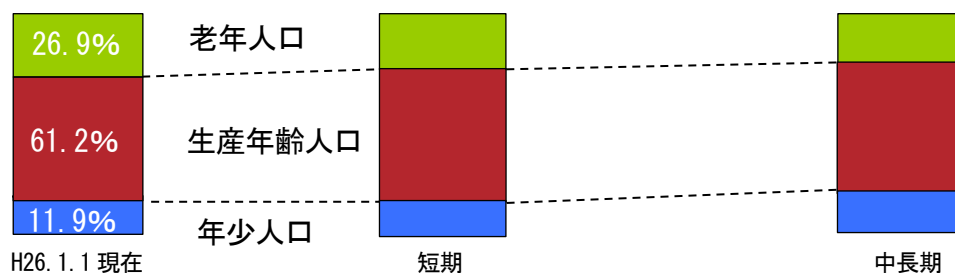
「蓮田モデル」を提案していく

◇人口規模イメージ



※ ○の大きさは、人口規模を表現。

◆年齢別人口イメージ



6. 政策研究会議で提言する事業等

短期的な目標を実現するため、次に掲げるソフト事業等を提言事業として、提案する。

●住宅取得促進策

(1) 居住用不動産の情報収集

名称	利活用空き地・空き家情報収集事業	
目的	空き地・空き家といった不動産所有者に対して、不動産活用の働きかけを行うと共に売買・賃貸の意思を把握することを目的とする。	
理由	1	蓮田市内の空き地・空き家は増加傾向にあり、活性化の余地があるとともに、潜在的行政課題となっている。
	2	区画整理・宅地造成等には時間と予算を要するが、空き地・空き家は即入居や建築が可能であり、低予算で不動産流通の活性化につながる。
内容	1	固定資産税納税通知書に不動産活用提案のチラシを同封して、所有者の売買・賃貸等の意思（ニーズ）を把握する。
	2	自治会、宅建業協会等との協定締結により、同事業の理解・協力を得るとともに、転入者の地域での受入体制構築を図る。
研究内容事例	1	埼玉県ときがわ町に聞き取り調査 平成24年度から空き家バンクを開設。ホームページや広報誌で周知を行っていたが、固定資産税納税通知書にチラシを同封したところ、物件登録数が増えた。
	2	埼玉県川島町に聞き取り調査 平成24年度から空き家バンクを開設。ホームページや広報誌で周知を行ったが登録されず、平成26年度固定資産税納税通知書にチラシを同封したところ、空き家の登録数が増えた。
	3	兵庫県宝塚市に聞き取り調査 市が空き家を借上げ、福祉団体等に定額（約半額）で貸出す事業を実施。

資料 I-1・・・「空き地・空き家活用提案チラシ案」

空き地・空き家の所有者の皆様へ

1. 次のような困りごと、心配ごとはございませんか？



2. 不動産活用や管理について考えてみませんか？



※空き地・空き家は貴方の資産であり、適正な管理が必要です。

毎月第3火曜日、蓮田市役所で不動産相談会を実施しています（お申込は、768-3111内線●●）

(2) 居住用不動産の供給・情報提供

名称	定住応援（促進）サイト管理運営事業	
目的	不動産取得希望者への情報提供のメインコンテンツとして、定住を応援するサイトを設立するとともに、市外の子育て世代にターゲットを絞ることで、ワンストップで必要な情報のみを取得できるサイト運営を行い、情報交流人口を増加させ、定住人口の増加を図ることを目的とする。	
理由	1	市外転入者が居住地の情報を得る手段として、インターネット利用が最も多い。
	2	見やすく洗練された定住応援（促進）サイトを運営する自治体は、人口が増加したり、人口流出の歯止めがみられる。
内容	1	定住応援（促進）サイトを設立する。
	2	子育て世代が知りたい情報に特化する。 （子育て、教育、遊び場所 等）
	3	《子育て・教育するなら「はすだ」》の安心安全で文教のまちのイメージを確立する。
研究 内容 事例	1	宮代町、北本市、春日部市、千葉県流山市、大阪府高槻市
	2	宮代町及びアンカルク株式会社に視察調査 ①運営 アンカルク株式会社（宮代町で活躍するIT企業）に委託。 ②経緯 定住化促進施策の一環として、手軽に不動産情報を提供できるサイトの設立・運営のプロポーザルを行った。 ③備考 宮代町にゆかりのある企業と協力し、一緒にまちを盛り上げようという熱意がポイント。

資料I-2・・・「定住応援（促進）サイトイメージ」



はすだって?



はすだの子育ての取組み



はすだの教育の取組み



はすだの取組みピックアップ

はすだで暮らすみなさんの声



季節と自然と触れ合える環境が最大の魅力



都心へも栃木や群馬へもアクセスしやすい



美味しいレストランやカフェが多い



家賃が安く子育て教育サービスが充実

安心安全なまち
都心へのアクセス良好
緑豊かな住宅都市
洗練された街づくり

安心安全なまち

刑法犯認知件数は県内トップクラスの少なさ

4分の3の地域で自主防犯組織が活動しており、犯罪数は昨年に比べ10%減少。人口千人あたりにおける認知件数犯罪率は、県内40市中8番目の少なさ（平成24年中）となっています。

自治会を中心とした防犯・見守りパトロールや登下校パトロールが活発で、交通死亡事故が562日間も発生しない等、警察と地域が連携して安全で安心できるまちとなっています。



都心へのアクセス良好

JR宇都宮線の東京駅乗り入れ、圏央道開通でさらにアクセス向上

首都圏40km圏内、電車は乗り換えなしで36分と都心へ好アクセス。

また、平成27年3月にJR宇都宮線おける東京駅への直通運行が開始されました。

さらに、平成27年度中には首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が開通し、交通インフラ環境がもっともっと充実します。



緑豊かな住宅都市

縄文時代から続く、魅力ある豊かな自然を残す



蓮田市は、大宮台地上のほぼ真ん中にあり、JR宇都宮線の蓮田駅を中心に市街地が形成されています。

平坦な地形の外側には緑豊かな田園地帯が広がり、元荒川、綾瀬川が流れ、黒浜沼や山ノ神沼といった水辺にあふれているまちです。

国指定史跡である黒浜貝塚を始め、市内各地から貝塚や土器が発見されており、太古から人が集まる地域で、昔ながらの湧水や斜面林、コナラやクヌギの雑木林など魅力ある豊かな自然を残しています。

洗練されたまちづくり

蓮田駅西口駅前交通広場は、省エネ・環境と安全性を確保



蓮田駅西口第一種市街地再開発事業の一環として、平成25年3月、蓮田駅西口駅前交通広場が完成しました。

その洗練されたデザインは、LED照明メーカーのパフレットにも紹介されています。

また、西口再開発ビルの建設や文化会館の建設が進行しており、住みたい・住み続けたいと思われるまちづくりを進めています。



乳幼児健診の開催数

学童保育は小学6年生まで対応
子育て保育ボランティアの充実
中学生まで医療費助成

乳幼児健診の開催数



蓮田市では従来の健診に加えて、9～10カ月児健診を実施し、きめ細やかにお子さんの健康を守り、お母さんの心配事の相談に対応します。

- 3～4か月児健診
- 9～10か月児健診（蓮田市独自）
- 1歳6か月児健診
- 3歳児健診
- 乳幼児相談（毎年）
- 両親学級（毎年）

学童保育は小学6年生まで対応

全小学校通学圏内に学童保育所が整備されています。
蓮田市では小学校6年生までを対象に、大切なお子さんの安全を守っています。

子育て保育ボランティアの充実

“母子愛育会” “かんがるーぽっけ” “ゆりかご”を中心に、子育てや保育のボランティアが充実しているため、近所でお子さんを中心としたコミュニティを気軽につくったり、参加することができます。



中学生まで医療費助成

お子さんが病気などにより医療機関等で受診した場合の医療費を、入院、通院ともに中学校修了年度（15歳になった年度の3月31日）まで一部助成します。

[ホーム](#)[はすだって？](#)[子育ての取組み](#)[教育の取組み](#)[取組みピックアップ](#)

全国学力学習状況調査（平成26年度）、県内トップクラス

学校校舎耐震化・大規模改修完了

少人数学級の実施

国際親善訪問団の派遣・交流

お子さんの「学力向上」に向けて、小学校における少人数学級の実施、外国語指導助手の配置、小中一貫教育のモデル校指定、小学校外国語活動の推進、土曜日授業の実施のほか、学校校舎の大規模改修による安心で安全な教育環境の整備など、様々な教育施策を実施しています。

全国学力学習状況調査（平成26年度）、県内トップクラス

平成26年度の結果では、蓮田市の小中学校の平均正答率は、公表している団体中トップレベルで、すべての項目において県の平均を上回っており、県内トップクラスでした。

お子さんが集中して学習できる環境を整備するとともに、教育委員会を中心に、教師の授業力の向上を図る研修会の実施に努めています。

学校校舎耐震化・大規模改修



小中学校施設の耐震化率は、平成27年度に100%となります。

今後は、大規模改修を実施し、安心で安全な学校施設の整備を進めていきます。

また、たくさん食べて健やかに育ていただくため、自校方式で調理し美味しく暖かい給食を提供しています。

少人数学級の実施

小学校1年生では30人学級を実施し、一人一人のお子さんに合った、よりきめ細やかな指導を実施しています。

国際親善訪問団の派遣・交流

国際化社会に対応できる子どもを育てるため、中学生を海外に派遣しています。

また、オーストラリアからの派遣生を小中学校で受入れ、国際理解教育の充実を図っています。



ホーム はすだって? 子育ての取組み 教育の取組み 取組みピックアップ

(仮) 総合文化会館の建設
新サービスエリアの建設
国指定史跡の公園化
ゾーン30・・・
まだまだあります

子育て・教育以外にもあります。その他、取組みピックアップ!!

(仮) 総合文化会館の建設



文化活動の拠点として、また将来の蓮田市を担う子どもたちに役立つ施設として、平成28年オープンに向けて631席のホールを備えた(仮)総合文化会館の建設を進めています。

併設されている体育館と併せて、市民や子どもたちにとって心身共に育み、向上させることのできる環境が整っています。

新サービスエリアの建設

東北自動車道の最初のサービスエリアとして、蓮田SAは多くの皆様にご利用いただいておりますが、より利便性を高めるため、新たに上り専用のサービスエリアが建設されます。

同時にスマートインターチェンジも設置し、従来と併せて上り下りどこからでも高速道路の乗り降りが可能となります。

国指定史跡の公園化



国指定史跡である黒浜貝塚の縄文から残る風景を保存し、癒しを提供する場として公園化を進めています。渚と森の記憶に触れ、縄文の風を感じてみませんか。

ゾーン30

生活道路における交通安全対策として、ある一定の範囲内(ゾーン)の生活道路について、最高速度を30kmとする規制や路側帯の設置などを行い、歩行者の安全を確保しています。

その他の取組み

- 太陽光発電システム設置補助
- 耐震診断補助
- 耐震改修補助
- ユニバーサルデザイン住宅補助
- 勤労者住宅資金貸付制度
- 公園整備



定住促進サイトの例 宮代町定住促進サイト「みやしろで暮らそう」

宮代町の定住促進サイト「みやしろで暮らそう」は、埼玉県宮代町の暮らし、暮らしやすさ、宮代の「今」をファミリー向け住宅情報とともに紹介します。

実際に見てきました！
勝手に物件レポート

信託区画整理地内でのひびき

宮代町ってどんな町？

駅がらつ！通勤に便利

お店がいろいろ

遊び方いろいろ

町の施設・サービス

そんな宮代町に住んでみちやう？
宮代物件・土地情報

町外から家を買う？
町からのプレゼント

そんな宮代町をめぐってみたい？
みやしろ初めツアー

みやしろの風景 PickUp !

みやしろの物件 PickUp !

みやしろのいいとこ！特集記事

twitterもやってみよう。

ほぼ毎日更新！みやしろニュース！

@kurasomiyashiro からのツイート

豊富な情報と確かな実績

◆不動産の売買・賃貸

◆お住まいのリフォーム

株式会社 東洋不動産

住まいのパートナー 株式会社 埼玉土地

宮代町の不動産情報なら 明光建設株式会社

お買物するなら 新しい村

パソコンみやしろ スタッフブログ

Loading...

おすすめみやしろ Pick up !

宮代町字道山 宮代町道山 宮代町道山 宮代町道山 宮代町山崎

ホームに戻る | 管理・運営 | お問い合わせフォーム | プライバシーポリシー・免責事項 | 広告バナーガイドライン | 物件バナーガイドライン | 特集バックナンバー

「みやしろで暮らそう」は、定住促進を推進する宮代町の委託により
アンカルク株式会社が制作・管理・運営しております。
Copyright(c) Town Miyashiro, & Ancalcu Corporation. All Rights Reserved.

ページのトップへ戻る

(3) 居住用不動産の取得支援

名称	不動産取得ローン金利優遇事業	
目的	不動産取得費用の支援で、蓮田市の定住促進に対する積極的な姿勢を示すとともに、他自治体との差別化と県内初事業であることによるシティセールス効果を目的とする。	
理由	1	家賃補助や取得費用助成、住宅ローン利子補助等を行っている自治体が多い。
	2	本事業は全国的に新しく、埼玉県内では未実施のため、ニュースバリューが極めて高い。
内容	金融機関と協力協定を締結し、個人向け不動産取得に伴うローンの金利優遇を実施する。	
研究 内容 事例	1	岡山県（中国銀行） 茨城県土浦市（常陽銀行） 茨城県大子町（常陽銀行、筑波銀行、茨城県信用組合） 福岡県糸島市（福岡銀行） 大阪府熊取町（池田泉州銀行） 奈良県葛城市（南都銀行、大和信用金庫、J A奈良、奈良中央信用金庫）
	2	茨城県土浦市に聞き取り調査 ①窓口 都市計画課まちづくり推進室 （中心市街地活性化基本計画策定部署） ②経緯 中活基本計画策定メンバーの一員である常陽銀行の提案。 ③備考 常陽銀行は定住促進補助を行っている茨城県内の9市町で同様の優遇ローンを実施。

(4) 居住形態の検討

名称	地区計画見直し検討事業	
目的	将来目指すべき姿『蓮田市で生まれ、育った人が、両親や祖父母、地域と一緒に子育てできるまち』の実現。	
理由	1	地区計画地内で、空き地・空き家が多く発生することで、良好な住環境が保たれなくなる可能性があるため。
	2	当初決定から、25年以上経過している地区も多く、少子高齢化や生活様式の多様化など、計画決定当初から社会背景も変化しており、必ずしも計画決定当時のニーズと現在のニーズが合っているとは限らないため。
内容	低層住宅保全系の地区計画（緑町地区、椿山地区、綾瀬地区、関山四丁目地区、桜台地区）の見直し	
研究内容 (手順)	<p>①地区計画の見直しの必要性を十分に周知したうえで、権利者等の意向を把握。（場合によっては、空き地・空き家の事前調査の実施）</p> <p>②見直しが必要となった場合、見直し箇所と見直し内容の検討。 （留意事項：検討にあたっては、権利者と密に調整を行いながら進める。）</p> <p>③（概ね合意が図れた段階で）埼玉県との調整。</p> <p>④変更手続き実施。</p> <p>※権利者等の意向で、変更の必要性がないと判断された場合には、現計画を維持する。</p> <p>※埼玉県都市計画課へ事前相談 県内でも地区計画を変更している地区が出てきている。 例えば、計画の制限により、空き地や空き家が多く発生することで、良好な住環境が保てなくなるというのは、変更理由になり得ると考える。</p>	

●子育てサポート拡充策

(1) 新時代対応型保育園の設置

名称	新時代対応型保育園の設置事業	
目的	保育ニーズの高まりや多様化に応えることが可能な、保育サービスが充実したモデル保育園を設置し、保育園入所を目的とした子育て世代の転入、定住化を目指す。また、モデル保育園が「子育てしやすい蓮田」像を示すことで、シティセールス効果も目的とする。	
理由	1	蓮田市の保育園では、サービスがほぼ均一で、特色や多様性に欠ける。
	2	民間事業者の特色により、保育時間や対象児童、病児保育、送迎保育等、多様で幅広いサービス設定が期待でき、他にない保育園を設立することで子育て世代のニーズに応える。
内容	1	新設する公立保育園（蓮田みぬま保育園）をモデル保育園として運営を開始。（中央保育園建て替え後の蓮田みぬま保育園を想定）
	2	民営化により生じたコスト面を含めたメリット・デメリットの検証や利用者の意識調査等により有効性を確認し、既存の公立保育園を含め民営化を検討する。
研究内容事例	1	吉川市（民営化に関するアンケート調査実施、視察研修実施） …吉川市は、公立保育園を民営化するにあたって、まず対象となる公立保育園を指定し、保護者等との話し合いにより、5年間は指定管理者制度を導入、5年後に、民設民営方式への完全移行を果たした。このことにより、円滑に移行することができ、結果として給食の質が良くなったり、土曜日の開所時間が2時間延長されるなどサービスが拡大されたりしたほか、経費の節減にもつながった。
	2	春日部市、上尾市、桶川市、久喜市、北本市、吉川市、白岡市、伊奈町（サービス概要比較調査） …ほとんどの市町において、公立保育園より私立保育園の方が開園時間が長く、保育開始月齢が早いといった特徴が見られた。また私立保育園のみが、病児保育や送迎保育などのサービスを行っていた。

(2) 孫育てマイスターの育成・認定

名称	孫育てマイスター認定事業（略称：マゴスタ事業）	
目的	子育て・地域支援に関心のある高齢者に今の時代の子育てに関する研修を受けてもらい、研修修了者に地域のさまざまな子育ての現場で活躍していただき、子育てのサポートに繋げる。	
理由	1	アンケート調査結果では、蓮田市に住宅を購入した理由として「親世帯が近くにいるから」といった理由が多く、祖父母世代には孫育てへの参加が望まれている。
	2	保育ボランティアとの意見交換会において、「親世帯が近隣にいる人たち以外への視点も盛り込んでほしい」という意見があり、親族だけでなく、地域でも子育てを手助けできるような環境づくりが期待されている。
	3	蓮田市には元気な高齢者が多く、また保育ボランティアとの意見交換会において、「子育てが終わった世代からすると市に魅力がない」という意見も出たため、高齢者が活躍できる、新たな生きがいや地域貢献の場が必要とされている。
内容	1	子育て・地域支援に関心のある高齢者を対象に、市で研修を行い、今の時代の子育てに必要なことなどの学びの場を提供する。研修のテキストとして手引き本（名称案：孫マゴブック）の作成も行う。
	2	研修修了者に対して、孫育てマイスターとしての認定や、記念品（バッジ・ワッペン等）の授与をし、意欲のあるかたを子育て支援サービスなどに登録する。
	3	研修修了者に自身の孫育てへの積極的な参加を促す。さらに子育て支援サービスなどに登録したかたへは、活躍できる地域のさまざまな場（ファミリーサポートセンター、シルバー人材センター、学童ボランティア、保育園ボランティア等）を紹介する。
研究内容事例	先行自治体の取り組み状況の情報収集 （さいたま市、岐阜県、奈良県、石川県）	

マイスターとは

ドイツで発展した職人の資格制度を指す。また、近年日本において民間・公共団体が〇〇マイスターという称号を授与することが流行している。

資料 I-3・・・「地域で支える子育て支援」（イメージ）

地域で支える子育て支援(イメージ)



(3) 子育てガイドブック作成・配布

名称	子育てガイドブック官民協働作成及び配布事業	
目的	子育て世代に対する新しい情報提供を行う観点から「子育てガイドブック」を充実させ、市民への配布のほか、市外の人へのアピールに活用し子育て世代の定住促進と流入を促す。	
理由	1	<p>蓮田市子育て支援にかかるアンケート調査結果において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「今後利用したい事業」の最も多い回答として「市発行の子育て支援情報」が挙げられている。 ・自由意見では、「子育て支援サービスの情報提供を充実してほしい」が20件上がっている。 <p>このことから、子育て支援に対しては、情報提供が求められていると考えられる。</p>
	2	<p>蓮田市の情報誌作成の現状として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成14年から「子育てガイドブック」を作成し、更新。 ・しかし、アンケート調査等の結果から勘案すると、現在の「子育てガイドブック」は、あまり周知されていない、市が発信したい情報と子育てのために知りたい情報に差異がある、または、必要としているかたの手元に届いていない等の問題があると考えられる。
	3	<p>蓮田市の情報提供の現状として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の状況としては、現在、子ども支援課において作成、印刷し、窓口で転入のかた、出生届けを出したかた等に配布。 ・市外のかたに対しては、蓮田市での子育てについてイメージできたり、魅力をPRする情報発信がされていない。
内容	1	官民協働事業によりゼロ予算で民間事業者からの広告を集めて、カラーで見やすく作成
	2	子育てに役立つ行政情報の他、公園や施設・お出かけ情報などの身近で親しみやすく楽しい子育てに有用な情報、蓮田市の魅力等を見やすく掲載
	3	市民への配布のみでなく、これから住居購入を考えている人にもPRできるような多様な配布、活用を実施
研究内容事例	<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働でのガイドブック作成経験のある事業者から聞き取り調査 ・三郷市、上尾市、江東区のガイドブックを参考とした。 	

・その他

人口増加策の検討過程において、このほかにも例えば「住宅取得の促進策」であれば、「新築住宅に係る固定資産税の減額」や「住宅取得等のサポート」などが、また、「子育てサポートの拡充策」であれば、「就学援助制度の拡大」や「公立保育園の保育料割引率割増し」などの提案があった。これら補助金の交付、助成金や税の減額などに係る施策は、蓮田市が都心から40km圏内にあり、いわゆる地方のように大幅な人口減少が進行していないことから、今回の会議では検討の対象から外した。

また、そのほかの分野で「婚活・出産・育児支援等に関する事業」や「都市基盤・交通基盤整備に関する事業」なども挙げられた。「婚活・出産・育児支援等に関する事業」は、少子高齢化問題を解消するうえで重要な柱の一つであるが、専門性が高く時間をかけて進めるべきものとし、中長期的な課題として整理した。「都市基盤・交通基盤整備に関する事業」は、ハード面に係る内容が多く、事業化には費用と年月を要することから、市役所関係各課での取り組みを尊重し、中長期的な課題として整理した。これらについては、次頁に分野別にまとめた。

そのほかに提案のあった人口増加につながる政策等

(1) 子育てサポートの拡充策

- ・就学援助制度の拡大
- ・保育園の受入れ人数の増員
- ・公立保育園の保育時間の拡大
- ・公立保育園の保育料割引率の割増し
- ・教育環境の拡充
- ・学力高水準のPR
- ・地域見守りサポートの拡充（自治会・子供会など）
- ・空き教室、自治会館を活用した保育・学習塾ボランティア

(2) 住宅取得の促進策

- ・空き家の活用（空き家バンク）
- ・新築住宅に係る固定資産税の減額
- ・新婚夫婦の住宅取得サポート（助成）
- ・持家の建替え、アパートから持家への住み替えサポート（助成）
- ・親との近居、2世帯住宅建築促進（地区計画の見直しを含む）

(3) 婚活・出産・育児支援等

- ・婚活イベントの実施（市または民間主催）
- ・学校でのライフプランの設計や性に関する教育の充実
- ・企業との連携による結婚、出産による離職防止

(4) 都市基盤・交通基盤整備

- ・住宅地の拡大（市街化区域の拡大）
- ・商業施設の誘致
- ・公園、広場の充実
- ・見どころづくり（農地の一部公園化など）
- ・未利用地の活用
- ・生活道路の安全確保
- ・駅前公団住宅の建て替え
- ・市街化区域内農地の宅地化促進
- ・バスの運行時間・運行本数の拡大
- ・シャトルバスの活用

Ⅱ. シティセールス

1. 政策研究会議で考えるシティセールス

平成26年度の政策研究会議では、人口増加策として『蓮田市で生まれ、育った人が、両親や祖父母、地域と一緒に子育てできるまち』を目指すべき姿とし、短期的には、子育て世代（現役世代）の蓮田市での定住化促進を、また、中長期的には自然増加に転じる施策の推進を目標に掲げ調査・研究を進めてきた。あわせて蓮田市の知名度を上げ、興味を持っていただくための事業として、「ふるさと納税」制度や市をPRするための新たな事業、情報発信のあり方などについて、調査・研究を行った。

これらの調査・研究の中で、子育てサポート拡充策では、市の子育て支援サービスに関する情報を、多くの方々に認知していただくために子育てガイドブックを作成する検討を行った。また、定住促進策では、蓮田市の良い所を多くの方々に認知していただくための方策として、定住促進サイトの構築に向けた検討を行った。「ふるさと納税」制度をはじめこれらの事業は、全てシティセールスに繋がるものとする。

シティセールスの基本は、以下のように考える。

①蓮田市（の良いところ）を知ってもらう。

↓

②蓮田市に興味を持ってもらう。

↓

③蓮田市に来てもらう。

↓

※蓮田市に住んでももらう。

このような流れをつくるには、今回の調査研究の内容以外にも、蓮田市内で展開される各施策やイベントなどを市外へ投げかけ、その情報をキャッチしていただき、興味をもってもらうことが必要である。そのため、市で実施している各種取り組みや市内で開催されるイベントなど、魅力を発信する手段が、シティセールスと考える。

また、情報発信の対象を明確にし、その対象となるかたが知りたい情報を、どのような手段で伝え、どのような効果が得られるかなどをイメージしながら、戦略的なシティセールスを展開していく。

2. 蓮田市をもっと知ってもらおう

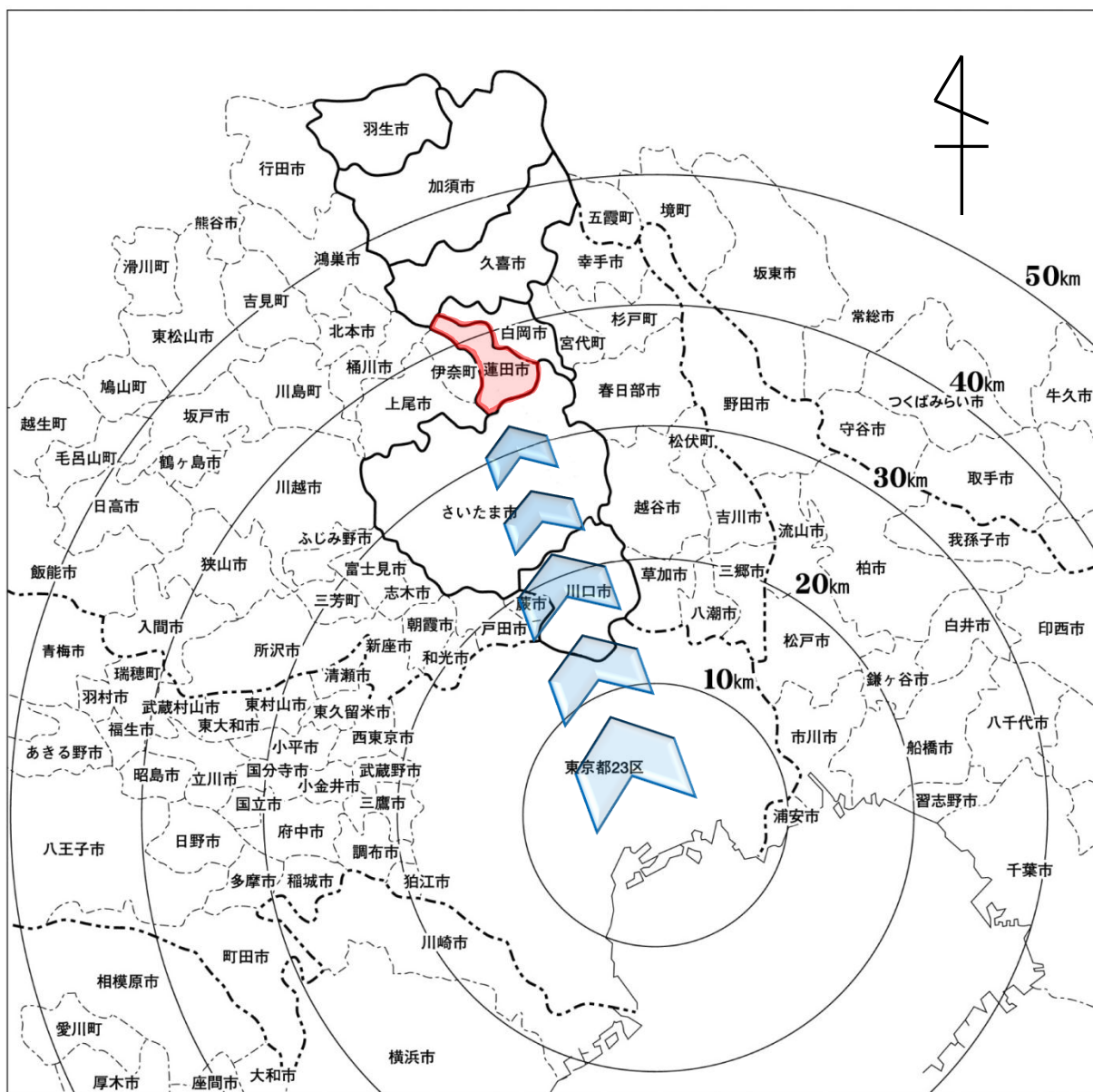
蓮田市のPRポイント（資源）例

①地理的条件：都心から40km圏内

：さいたま市に隣接

：平地で、自然災害（地震・津波・土砂崩れなど）に強い

蓮田市の位置図



- ②交通条件 : 蓮田駅からJR宇都宮線直通で、東京駅・新宿駅へ約40分
蓮田駅には快速列車も停車
- : 東北自動車道蓮田スマートインター利用で都心に直結
- : 圏央道白岡・菖蒲インター利用で、東名・中央・関越・常磐の各高速道路にアクセス良好



③地域資源

(i) イベント

商工祭さくらまつり、はすだ市民まつり、雅楽谷の森フェスティバル
蓮田マラソンなど四季折々に開催されるイベント



商工祭さくらまつり (4月上旬開催・緑町地内)



はすだ市民まつり（8月下旬開催・蓮田駅東口のくぼ通り）



蓮田市やさしさいきいきフェスティバル（10月下旬開催・総合市民体育館パルシー）



雅楽谷の森フェスティバル（11月上旬開催・市役所敷地内 上：音の村、左下：学びの村、右下：食の村）



蓮田マラソン（11月下旬開催・黒浜公園周辺）



子育てでつながろう Mini フェスタ（2月上旬開催・総合市民体育館パルシー）

(ii) 歴史遺産 黒浜貝塚、黒浜式土器、関山式土器、閩戸の式三番など



黒浜貝塚の湧水池（原風景）



黒浜式土器



無形文化財『閩戸の式三番』

(iii) 特産物 梨、多様な農産物など



8月中旬から収穫される梨



毎年11月23日に開催される農業まつり

(iv) 豊かな自然 黒浜沼、山の神沼など



夏の黒浜沼



冬の山ノ神沼

(v) プレイス 蓮田駅、蓮田サービスエリア (SA)、ヒガハスなど



写真上から時計回りで：拡大予定の蓮田SA、元荒川の桜堤、ヒガハスを通過する特急スペーシア、夕暮れ時の蓮田駅、パルシー脇のコスモス畑

(vi) 各種公共施設



蓮田市役所



総合市民体育館『パルシー』



図書館



平成28年完成予定 総合文化会館



西城沼公園



堂山公園



根ヶ谷戸公園



中央公民館



児童センター



黒浜保育園（子育て支援センター）



つどいの広場『おひさま』



子育てひろば『ほこ』



閏戸保育園（子育て支援センター）

(vii) 市民栄誉賞第1号 [※]天野篤教授



写真左：天野篤教授、写真右：中野和信蓮田市長

※天野篤氏

蓮田市出身
天皇陛下の狭心症冠動脈バイパス手術の執刀医。
順天堂大学医学部心臓血管外科教授

上記の他にも、例えば、全国学力学習状況調査結果では、県内公表団体中トップクラスの「教育力」、自治連合会、商工会などの取組、文化団体、子育てサークル、老人団体、各種NPO法人の活動などの「市民力」も市の貴重な財産や資源といえる。

市外へPRする資源は、市内各所、市役所各業務の中にまだまだたくさんあると考えられ、市役所各課・各職員が、常にシティセールスを意識して業務の遂行に当たることが大切である。

3. PRの方法（シティセールス）

蓮田市では、市の情報を発信する手段として、紙ベースでは「広報はずだ」をはじめとする発行物がある。また、電子媒体として、市ホームページやTwitter、安心安全メールなどがある。



毎月15日発行の広報はずだ



情報満載の市ホームページ

また、平成24年には、ファミリーECO うたユニット「にゃんたぶう」を広報大使に任命したことや、同年の市制施行40周年を記念して市のマスコットキャラクター「はずぴい」が誕生し、各種イベントの事前PRやイベントに登場し、PR効果を高めている。



蓮田市広報大使『にゃんたぶう』



蓮田市マスコットキャラクター『はずぴい』



これらを市内にとどめることなく、市外に積極的にシティセールスしていくことで、蓮田市を認知してもらい、興味を持ってもらい、来てもらい、住んで（定住して）もらうことに繋げるため、あらゆる手段を使い情報発信することが重要であると考えます。

情報発信方法について例を下記に示す。

①市外への情報発信として

- ・紙ベース：蓮田市の玄関口となる、JR蓮田駅、蓮田サービスエリアなどの活用
政策研究会議で提案した、子育てガイドブックも市外への情報発信として、人の交流が見込まれる場所を活用すべきと考える。
- ・電子媒体：市のホームページの充実、SNSの活用
(新鮮な情報を早くユーザーが認知できるような仕組み)
政策研究会議で提案した定住促進サイトもその一例に当たる。
- ・マスメディア：情報提供の強化
(イベントや出来事などマスメディアへの情報提供の仕組みづくり)

※この他にも、広報大使「にゃんたぼう」、マスコットキャラクター「はすぴい」の活用や、蓮田市の公共施設などをテレビ等のマスメディアや映画製作等に利活用してもらえるような、いわゆるフィルムコミッションもシティセールスを進める上で有力な手段として考えられる。

なお、市内への情報発信としては、上記のほかに、各種公共施設、公益施設、店舗等の活用や口コミなどが考えられる。

4. 具体的な取り組みについて

政策研究会議では、蓮田市を大勢の人達に知ってもらい、興味を持っていただけるよう、シティセールスの観点で、「ふるさと納税制度の活用」、「若者向け新規イベント」、「効果的なマスメディアへの情報提供」について、次のとおり提案する。

(1) ふるさと納税制度の活用

1. 名称 ふるさと納税記念品贈呈事業

2. 提案に至った背景

- (1) ふるさと納税制度を利用した記念品の贈呈が全国的に活発になる中、平成27年度からは、税優遇を受けられる寄附金の上限が従来の2倍に拡大され、自治体への控除申請を寄附先の自治体が代行し、確定申告の手続きが原則不要になる「ワンストップ特例制度」も創設されることが伝えられており、制度の拡大が予想される。
- (2) 埼玉県内でも、記念品の贈呈を始めている羽生市、鶴ヶ島市、幸手市、宮代町が、平成26年（1月～12月）において1,000件を超える市外個人からの寄附を受け付けており、全国的にまちの魅力をアピールしている。
- (3) 蓮田市は、現在、記念品を贈呈しておらず、毎年数件程度の寄附にとどまっている。

3. 目的と効果

目 的 交流人口の増加と地域活性化の手段とすることを目的とする。

効果① 寄附件数の増加を図り新たな収入確保策とする。

人口増加策を視点においた寄附金の使途を提案することで、人口増加策の財源にできる。

効果② 蓮田市の特産品を贈呈することで、

- ・蓮田市の知名度と魅力をさらに高め、交流人口の増加に寄与する。
- ・地場産業の振興に繋がる。

4. 概要

資料Ⅱ-1のとおり。

「ふるさと納税」とは

ふるさと納税制度は、地域間の税収格差を是正できるように、また、ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを促進することができるように、平成20年5月から始まった制度です。

都道府県・市区町村に対して寄附（ふるさと納税）をすると、寄附金のうち2,000円を超える部分について、原則として所得税・個人住民税から全額（一定の上限あり）が控除されます。

記念品贈呈事業の概要

先行する近隣他市町の事例を参考に、制度の設計を行った。

なお、平成２７年度税制改正大綱により、制度の変更が予定されているため、制度を運用する前に、再度制度の精査を行うことが必要となる。

【代行業者の利用】

シティセールスの推進や、新たな記念品の開発などの地場産業の振興をより一層図ることができるとともに、これまでに培ったノウハウを活用する。

【クレジット納付】

寄附手続きの簡素化ができ、寄附件数の増加が期待できるため導入する。

【事業の対象者】

資料Ⅱ-２より、寄附額と記念品贈呈額との収支バランスを考慮し、ふるさと納税制度を利用した１０，０００円以上の市外からの寄附者。

ただし、市内からの寄附者に対しても何らかの記念品は贈呈すべきと考える。

【開始日】

代行業者の選定やクレジット納付制度の整備に期間を要すること、平成２８年度人口増加策の財源にすることを踏まえ、平成２７年７月を目標に開始する。

ただし、平成２７年１月以降に寄附を受け付けたかたにも遡って適用する。

【記念品の相当額】

寄附額と記念品贈呈額との収支バランスを考慮した額とする。

ただし、高額寄附者に対しては別途検討する。

【記念品目】

効果①及び②のバランスが取れるような地場産品を代行業者とともに設定する。

例) 資料Ⅱ-３

【応援したい事業】

寄附がどのような事業に使われるのかを明らかにするために、また、ふるさとを離れて暮らす人に蓮田市で現在どのようなことが行われているのかを知っていただくために、応援したい事業を設定し、寄附をしやすい環境を整備する。第４次総合振興計画上の６つの基本政策ごとに、人口増加策の財源にできる使途を設定する。

応援したい事業の例

I 市民みんなでまちをつくる事業

たとえば・・・

- 自治会活動やNPO活動への支援
- シニア世代の人材活用
- 公式ホームページの充実

II 水と緑の豊かなまちをつくる事業

たとえば・・・

- 元荒川や黒浜沼など蓮田市の豊かな自然の保全

III 安心安全で快適なまちをつくる事業

たとえば・・・

- 災害に強いまちづくり
- 蓮田駅西口駅前の整備
- スマートICのフルIC化
- 鉄道やバスの利便性の向上
- 公園の整備

IV 学ぶ楽しさと豊かな文化を育むまちをつくる事業

たとえば・・・

- 団塊世代等の社会参加の促進
- 黒浜貝塚などの遺跡や文化財を保全・活用

V 心と体の健康と安心を支えるまちをつくる事業

たとえば・・・

- 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
- 保育園や学童保育所の整備
- 子育て支援サービスの充実

VI 産業の活力を引き出し高めるまちをつくる事業

たとえば・・・

- 産業団地の誘致
- 地産地消の推進

資料Ⅱ-2

○ふるさと納税記念品贈呈事業収支シミュレーション（現行制度）

▼条件：【収入】市外の人から10,000円の寄附
【支出】代行業者利用、クレジット利用する

収入		支出	
寄附金	10,000	特産品相当額	3,500
		特産品送料	1,500
		代行手数料（10%）	1,000
		クレジット手数料（1%）	100
		計	6,100
収支（収入－支出）			3,900

※特産品相当額は3,500円、送料は1,500円と仮定。

※クレジットの利用について
クレジット手数料のほかに、クレジットカード初期費用、クレジット利用料が別途かかる。

▼条件：【収入】市内の人から10,000円の寄附
【支出】代行業者利用、クレジット利用する

収入		支出	
寄附金10,000円－蓮田市 税の軽減額3,840円	6,160	特産品相当額	3,500
		特産品送料	1,500
		代行手数料（10%）	1,000
		クレジット手数料（1%）	100
		計	6,100
収支（収入－支出）			60

※税の軽減額について

年収700万円の給与所得者（夫婦なしの場合、所得税の限界税率は20%）が、自治体に対して10,000円の寄附をした場合、寄附金のうち2,000円を超える部分（＝8,000円）について、

【所得税】8,000円の2割が所得控除される（1,600円）
【住民税】8,000円の1割が税額控除（基本分）される（800円）
【住民税】8,000円の7割が税額控除（特例分）される（5,600円）

住民税800円＋5,600円＝6,400円のうち、市民税：県民税の割合は6：4なので、6,400円×0.6＝3,840円が蓮田市税から軽減されると考えられる。

○ふるさと納税記念品贈呈事業収支シミュレーション（平成27年4月1日～税制改正後（予定））

▼条件：【収入】市外の人から10,000円の寄附
【支出】代行業者利用、クレジット利用する

収入		支出	
寄附金	10,000	特産品相当額	3,500
		特産品送料	1,500
		代行手数料（10%）	1,000
		クレジット手数料（1%）	100
		計	6,100
収支（収入－支出）			3,900

※特産品相当額は3,500円、送料は1,500円と仮定。

※クレジットの利用について
クレジット手数料のほかに、クレジットカード初期費用、クレジット利用料が別途かかる。

▼条件：【収入】市内の人から10,000円の寄附
【支出】代行業者利用、クレジット利用する

収入		支出	
寄附金10,000円－蓮田市 税の軽減額4,800円	5,200	特産品相当額	3,500
		特産品送料	1,500
		代行手数料（10%）	1,000
		クレジット手数料（1%）	100
		計	6,100
収支（収入－支出）			△ 900

※税の軽減額について（住民税から全て控除されるようになる）

年収700万円の給与所得者（夫婦なしの場合、所得税の限界税率は20%）が、自治体に対して10,000円の寄附をした場合、寄附金のうち2,000円を超える部分（＝8,000円）について、

【所得税】8,000円の2割が所得控除される（1,600円）
【住民税】8,000円の1割が税額控除（基本分）される（800円）
【住民税】8,000円の9割が税額控除（特例分）される（7,200円）

住民税800円＋7,200円＝8,000円のうち、市民税：県民税の割合は6：4なので、8,000円×0.6＝4,800円が蓮田市税から軽減されると考えられる。

記念品の例

記念品目	記念品提供想定者	備考（例として挙げた理由等）
梨	梨出荷組合、J A等	全国的に有名である。
コメ	J A等	コメ農家を支援することにもつながる。
日本酒	地元酒造会社	全国的に有名である。
日本酒 シャンパン	地元酒造会社	全国的に初めてのものであり、入手方法をふるさと納税に限定することで、付加価値を高めることができる。
季節の野菜 詰め合わせ	朝市の会、J A等	季節に合わせて集荷できる。
・はすびいグッズ ・はすびいを装飾したケーキを、はすびい自身が誕生日の子どもに宅配する事業	はすびいプロジェクト チーム	ふるさと納税のお礼にご当地キャラクターのグッズを配ることが全国的に流行している。また、記念品に付加価値を付けることで、記念品の独自性を高めることができる。
縄文鍋	黒浜貝塚 J A、 朝市等市内農家、 市内製麺業	考古学界等の分野において全国的に有名である黒浜式土器をモチーフとした土鍋を作成し、縄文人が食したであろう猪鍋やカニやハマグリなどの海鮮鍋の具材と共に提供し、縄文の味が体験できる。 歴史資産と地場野菜が一体となった記念品は全国的には初めてのため、ニュースとして注目度があり。また、蓮田市等限られた自治体でしかできないため独自性も確保できる。さらに、黒浜貝塚の公園整備が完了した際には、相乗効果も見込める。
蓮田マラソン 参加ペアチケット	蓮田マラソン主催者	蓮田への交流人口を増やし、経済波及効果が期待できる。

(2) 若者向け新規イベント

1. 名称 蓮田 de 朝活

2. 提案に至った背景

- (1) 蓮田市には子どもや高齢者が楽しむためのイベントは多いが、20～30代の若い世代が自ら楽しめる・参加したくなるイベントが少ない。
- (2) 子育て世代向けに実施したアンケート調査では、「子育て世帯が住みやすい環境づくり」や「気軽に交流できる環境づくり」を要望する意見が挙がっている。

3. 目的

- (1) 市内・市外問わず、20～30代の若い世代に蓮田市をより深く知っていただき、市内への交流人口を増やし、定住人口の増加につなげることを目的とする。
- (2) 託児ボランティアとの連携を図りながら、子育て中の若い世代も参加でき、楽しめるイベントにすることで、「子育てしながらもパパ・ママが楽しめるまち」のイメージを確立することを目的とする。

4. 概要

20～30代の若い世代を中心に人気のある「朝活」を開催する。

(1) 「平日朝活」

若い世代を中心に、蓮田市内・近隣で勤務されているかたが、出勤前の時間を有効活用できる内容のイベントを提供する。

(2) 「休日朝活」

蓮田市及び近隣に在住のかた向けに開催する。託児ボランティアの協力を得て、パパ・ママが子ども連れでも参加しやすく、心身ともにリフレッシュできるイベントにする。

市内の飲食店が軽食を販売し、朝食をとれるスペースを設ける。また、蓮田市をPRする特産物販売スペースや市内のイベント紹介スペースを設置し、多くの方に蓮田市を知っていただくきっかけをつくる。

子育て世代はインターネットで情報を収集する傾向にあるので、ホームページやFacebook、TwitterなどのSNSを活用し、紹介していく。

「朝活」とは

平日の出勤前や休日の朝の時間を活用し、仕事や勉強、趣味、体力づくり、交流などの活動時間に充てることなどをいい、2008年頃からはやりだしています。

資料Ⅱ-4・・・「イベント実施イメージ」

イベント実施イメージ



おいしいコーヒーの淹れ方講座。
自分好みのコーヒーを見つけて、
毎日の楽しみにする。

朝の一杯

勤労青少年ホーム



中央公民館や図書館などで開催。
参加者全員が読んだ本を持ちより、
それぞれ感想を発表したり、内容を
共有する。新しい本との出会いの場。



朝の一冊



図書館

蓮田駅

商店街

朝活開催場所で軽食を販売。
商店街に立ち寄り、蓮田市での
新しい発見をするきっかけにする。

芝生ヨガ

根ヶ谷戸公園



芝生広場でヨガレッスンをを行う。
朝から体を動かし、集中力を高め、
仕事の効率を向上させる。

Morning Talk

中央公民館



2020年の東京オリンピックに向けて
英会話のレッスン。
英語が苦手な人でも参加できる。
まずは挨拶と自己紹介から。



資料Ⅱ-4

(3) 効果的なマスメディアへの情報提供

1. 名称 情報提供のすすめ事業

2. 提案に至った背景

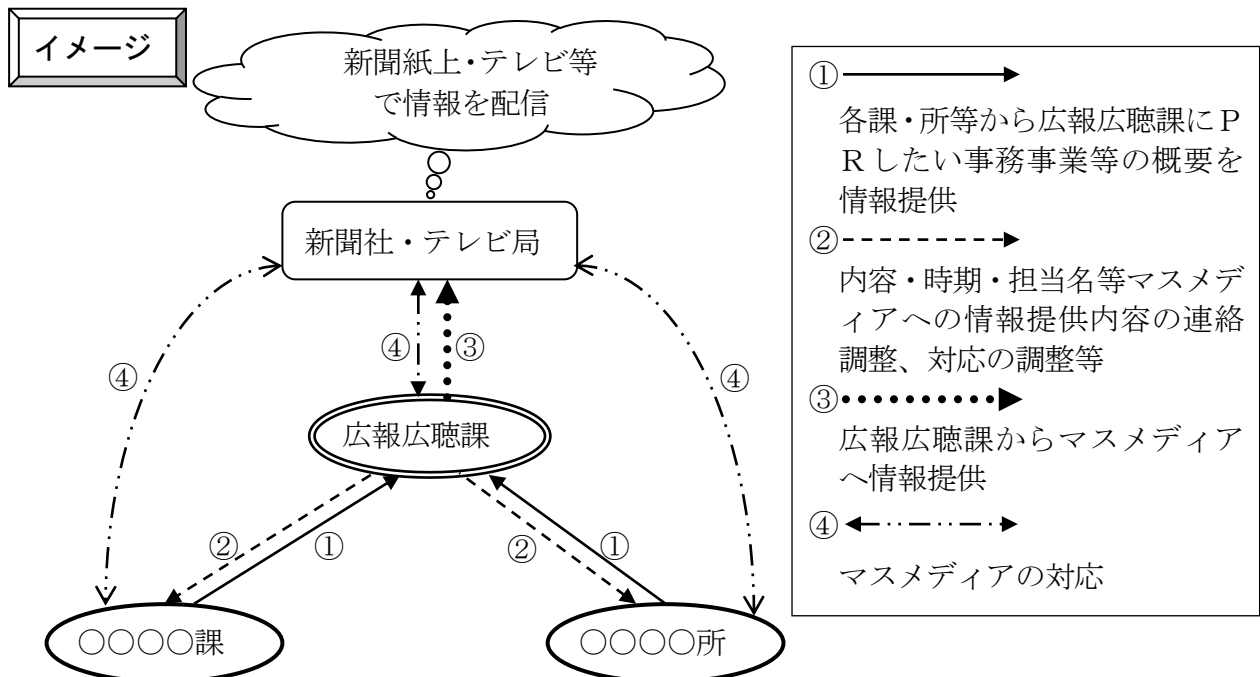
- (1) 蓮田市では、年に4回実施される定例会議前、記者会見を行っている。記者会見では、「今後予定されている行事など」として、次の定例会までに実施・開催される主な行事の概要を公表している。
- (2) 広報広聴課では、定例会の議決結果など新聞社・テレビ局等（以下、マスメディア）へ情報提供が必要であると判断したものは、FAX・メールでマスメディアへ情報提供を随時行っている。
- (3) 各課・所等でも、マスメディアへの情報提供を行っているが、取扱いにばらつきがあり、本来PRすべき情報がうまく発信できていないものが見受けられる。

3. 目的

蓮田市の知名度やイメージ向上をPRするため、市が実施する事務事業や市が共催または後援する各種事務事業やイベントなどマスメディアを通じて積極的、かつ、系統的に情報発信を行うことを目的とする。

4. 概要

- (1) マスメディアへの情報提供に関するガイドラインの作成
- (2) ガイドラインに基づき、各課・所等における積極的な情報提供



むすびに

私たちは、平成26年6月30日、本市の人口増加策とシティセールスを研究課題とする『蓮田市政策研究会議』メンバーとして任命を受けた。構成メンバーは、多岐にわたる課に所属しているため多様性に富み、情報・意見交換を重ねるたびに新たな気づきや発見があった。

また、9か月におよぶ研究において、情報や資料を収集するとともに、現地視察や他市町での調査、団体との意見交換等を行うなかで、本市の潜在的価値は非常に高いものであると認識し、将来のまちづくりへの自信を深めることとなった。

特に、調査・研究を通して各々が遂行している事務事業の観点から、政策の有効性や実現の可能性などを検討することができたと同時に、個人では提案できないような施策をまとめることができた。

平成26年度蓮田市政策研究会議では、「蓮田市第4次総合振興計画基本構想」を踏まえ、『蓮田市に生まれてよかった』、『蓮田市で育ってよかった』、『蓮田市で子育てをしてよかった』と多くの市民の皆様にも思ってもらえるようなまちを本市の目指すべき姿とし、その実現のための各施策をここに提言したものである。

本市が直面している課題は、一部の職員だけで解決を図れるものではなく、また、行政だけで人口増加策やシティセールスの成功を達成することはできない。

まずは、我々職員一人ひとりが人口増加（人口減少の歯止め）策のアイデアマンであり、本市のシティセールスマンであることを強く意識するとともに、全職員の能力を結集して、より効果的な施策、より効率的な方法、より積極的なPR活動を常に展開していかなければならない。

そして、行政以外の組織や団体、市民の皆様から知恵を頂き、協力を得ながら、本市の目指すべき姿に向けて、心と力を一つに合わせ、ALL蓮田市で一丸となって理想の実現に取り組み、みんなが『蓮田市に住んでよかった』と思えるまちにすることが、本市の魅力を高め、ひいては人口増加につながるものと考えている。

終わりに、今回の研究において、視察に応じていただいた吉川市、宮代町をはじめとし、ご協力を頂いた各地方自治体の皆様、ご意見を頂いた埼玉県宅地建物取引業協会埼玉支部蓮田白岡ブロック及び保育ボランティア『かんがるーぽっけ』の皆様にも深く感謝を申し上げます。

また、このような会議に参加できたことにも感謝し、むすびとする。

平成26年度 政策研究会議提言までの経過

- 平成26年 6月30日(月) 第1回会議
・任命、研究課題の指定他
研究課題：人口増加策、シティセールス
- 7月18日(金) 第2回会議
・転出入者アンケート調査について 他
- 8月21日(木) 第3回会議
・蓮田市の魅力、ウィークポイント
(ブレインストーミング)
・アンケート調査内容の調整 他
- 9月 3日(水) ~ 9月12日(金) 第4回会議
・転出入者のアンケート調査の実施(市民課窓口)
- 9月16日(火) 新興住宅地(山ノ内、関山二丁目及び緑町三丁目の各一部)でアンケート調査用紙配布
- 9月30日(火) 第5回会議
・ふるさと納税について(業者の説明) 他
- 10月17日(金) 第6回会議
・ふるさと納税 他
- 10月30日(木) 第7回会議 先進地視察
・吉川市：研修、吉川美南駅周辺視察
・流山市：流山セントラルパーク駅、流山おおたかの森駅周辺視察
- 11月18日(火) 第8回会議 中間報告
・庁議において中間報告
- 12月24日(水) 第9回会議
・埼玉県宅地建物取引業協会埼玉支部蓮田白岡ブロックとの意見交換
- 平成27年 1月13日(火) 第10回会議
・保育ボランティアとの意見交換
- 2月12日(木) 第11回会議
・各施策のまとめ
- 3月 6日(金) 第12回会議
・提言書(案)について
- 3月20日(金) 第13回会議
・提言書のまとめ
- 3月27日(金) 第14回会議
・市長に提言

※ このほかに10月からは、会議が開催されない週の木曜日午後4時からを基本に勉強会を11回行い、情報や課題に対する認識の共有化、会議に向けた資料づくりなどを行った。

平成26年度 蓮田市政策研究会議名簿

	所 属 ・ 役 職	氏 名
代 表	総合政策部長	新 井 勉
幹 事	総合政策部調整幹	田 口 久 雄
幹 事	総合政策部調整幹	小 林 健一郎
リーダー	総合政策部広報広聴課副主幹	金 子 克 明
メンバー	健康福祉部在宅医療介護課副主幹	森 上 和 代
メンバー	西口開発部西口開発事務所主査	金 井 利 文
メンバー	環境経済部自治振興課主任	飯 野 浩 人
メンバー	総合政策部政策調整課主任	水 沼 哲 也
メンバー	都市整備部建築指導課主任	高 橋 範 親
メンバー	総務部市民課主事	山 口 ますみ
メンバー	健康福祉部国保年金課主事	一之瀬 聡 夫
メンバー	生涯学習部子ども支援課主事	岩 崎 理 奈
メンバー	環境経済部自治振興課主事補	田 口 弘 一



蓮田市マスコットキャラクター『はすびい』

未来に向かって、*HOP, STEP, JUMP!*